

十二月議会では、市長提出の二十八議案すべてが可決され、議員提出の六議案中二件が可決、請願二件が不採択になりました。補正予算では、災害時要援護者避難支援事業として個別支援システム構築委託料や、放射線測定器の購入費及び学校給食食材の放射能検査手数料が計上されました。また、大井清掃センターを廃止する条例改正など条例案二件が審議されたほか、大井総合福祉センターや社会体育施設などの指定管理者五団体が指定されました。

問 災害時に要援護者を支援するための施策は。

答 現在、災害時個別支援システムには、自力避難が困難とする五二六名の方が登録しており、その支援方法は、近隣の方を中心に一人の要援護者に対し、三人の支援者を充てることを基準としています。今回はその支援体制をより充足させようと、県の補助金を利用して要援護者登録事務をデータ化するために、補正予算を計上しました。

災害時の要援護者支援の施策は

誠風会

問 給食の安全性についての保護者の方の関心は、原発事故の発生以来、非常に高いものがあるが、学校給食の放射能検査の概要は。

答 市では給食の食材については、国や県が放射線測定を実施し安全とされたものを使用しています。さらに一月からは、調理済みの給食の放射性物質測定を一カ月ごとに分析機関に依頼し、結果を市のホームページで公表していきたくと考えています。

問 予算規模が増大身の丈に合った具体的な財政運営とは。

答 合併による特例措置が、平成三十三年度にはなくなり、経常経費の削減に努め、平成二十七年までに行政経営戦略プランに基づき、事業の取捨選択をしていきます。

身の丈に合った財政運営とは

公明党

解を得る努力をします。

問 ごみの減量化により、大井清掃センターが廃止となる。今後の土地利用をどう考えているのか。

答 廃止後は、施設全体の各種調査等を計画的に実施していきたくと考えています。

問 大井総合福祉センターを、二つの指定管理にすることに問題はないか。

答 分けることで、分野の専門性をより図れます。老人デイサービスは介護報酬で運営できるので、指定管理料はかかりません。

野沢裕司副議長逝去



野沢裕司副議長が、昨年十一月三十日逝去されました。故野沢副議長は、平成十一年に初当選以来、四期にわたり市政の発展に尽力されました。ここに、心から冥福をお祈りいたします。

さらに安心して住めるまちに

問 今回の補正予算を踏まえた次年度当初予算の見通しは。

答 現在、平成二十四年度の当初予算編成作業を進めています。歳入と歳出の乖離が約三八億円生じています。毎年度、財政調整基金から八億円から一〇億円程度の取り崩しにより当初予算編成をしています。今後の健全財政の観点からの繰り入れはできる限り抑えたい。

次年度当初予算の見通しは

信政会

問 今後の国保財政の健全化への見通しについて。

答 現状は一般会計からの繰り入れによって、収支均衡を図っている状態です。持続可能な制度として継続していくため、健全化計画を策定し、少しでも一般会計からの繰り入れを減らす努力をしていきます。



南台あすなろ公園放射線量の低減実験

問 今回の補正予算に計上していない契約差額など、これまでの不用額は、主権者である市民に透明性の高い財政運営にすべきでは。

答 ここ数年の年間不用額は、全体としては約三億六千万円から七億六千万円と幅があります。今後、三月予算編成後の歳入歳出の状況変化もあるので、現時点で見込むのは難しいです。

これまでの不用額は

日本共産党

隣自治体への応援要請などのバックアップ体制の構築に努めます。

問 総合福祉センターの指定管理者制度への移行は、雑居ビルみたいになるのではないかと。管理運営の責任と指揮命令系統はどうなるのか。

答 詳細についての協定は、これから指定管理者と具体的に協議して決めます。

問 保育所給食の放射能検査を委託することになったが、事後検査でよいのか。

答 国等の取り組みにより、安全な食材が流通している前提での対応です。